

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第86期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 R K B 毎日放送株式会社

【英訳名】 RKB MAINICHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 良次

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 経理局長 松浦 泰久

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 経理局長 松浦 泰久

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
R K B 毎日放送株式会社東京支社
(東京都中央区銀座三丁目15番10号)
R K B 毎日放送株式会社大阪支社
(大阪市中央区北浜四丁目1番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	24,538	24,511	24,299	25,236	25,100
経常利益 (百万円)	1,372	1,845	1,546	1,895	1,670
当期純利益 (百万円)	679	940	876	1,101	1,031
包括利益 (百万円)	376	1,085	1,205	997	1,641
純資産額 (百万円)	25,190	26,137	27,192	27,802	28,655
総資産額 (百万円)	38,119	39,129	39,489	40,592	41,513
1株当たり純資産額 (円)	2,238.52	2,326.47	2,423.95	2,478.28	2,559.88
1株当たり当期純利益 (円)	61.94	85.73	79.94	100.46	94.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.4	65.2	67.3	67.0	67.6
自己資本利益率 (%)	2.8	3.8	3.4	4.1	3.7
株価収益率 (倍)	10.17	9.27	8.76	13.41	10.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,636	3,012	1,907	1,918	2,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	897	1,141	625	1,118	641
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	760	808	808	825	890
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,919	3,981	4,455	4,430	5,004
従業員数 (人)	656	649	638	635	636

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	17,946	18,573	18,884	19,232	19,449
経常利益	(百万円)	1,276	1,722	1,717	1,719	1,622
当期純利益	(百万円)	625	912	1,019	1,044	1,055
資本金	(百万円)	560	560	560	560	560
発行済株式総数	(千株)	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
純資産額	(百万円)	22,420	23,349	24,556	25,311	26,243
総資産額	(百万円)	32,782	33,662	33,987	34,081	35,125
1株当たり純資産額	(円)	2,043.07	2,128.41	2,238.79	2,307.87	2,393.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) ()	12.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	56.95	83.17	92.92	95.27	96.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	68.4	69.4	72.3	74.3	74.7
自己資本利益率	(%)	2.8	4.0	4.3	4.2	4.1
株価収益率	(倍)	11.06	9.56	7.53	14.14	10.27
配当性向	(%)	21.1	18.0	16.1	15.7	15.6
従業員数	(人)	221	218	217	222	223

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
	戦後、「ラジオを民間の手で自由に」という国民の期待が高まる中で、福岡市において、毎日新聞社を中心に地元経済界の支援を得て、当社を設立した。
昭和26年6月	福岡市に㈱ラジオ九州として設立。資本金5,000万円。
12月	ラジオ本放送を開始。(西日本で初めて、民間放送としては全国で4番目。) 東京支社、大阪支社を開設。
昭和30年12月	北九州支社を開設。
昭和31年2月	九州テレビサービス㈱設立。(後に㈱アール・ケー・ピー毎日ミュージック・システム)
昭和32年12月	ニュースフィルムの現像を主体とし、企業のPR・記録映画等の映像製作を手がける㈱九州テレビジョン映画社設立。(現㈱RKB映画社・連結子会社)
昭和33年3月	テレビ本放送を開始。 RKB放送会館竣工、本社を移転。(福岡市中央区渡辺通)
8月	西部毎日テレビジョン放送㈱(北九州市)と合併、社名をアール・ケー・ピー毎日放送㈱とした。
昭和36年12月	名古屋営業所(後に支社)を開設。
昭和38年2月	久留米営業所(後に支社)を開設。
昭和39年10月	当社株式を福岡証券取引所に上場。
昭和41年3月	テレビ、カラー放送を開始。
10月	受託計算業務、ソフトウェアの開発・販売会社の㈱ビジネス・コンサルティング・センター設立。 (㈱ビーシーシー・連結子会社)
昭和44年6月	音楽出版・著作権業務を手がけるセレナ音楽出版㈱設立。(後にアール・ケー・ピー・セレナ㈱)
8月	デベロッパーを目指しアール・ケー・ピー不動産㈱設立。(現RKB興発㈱・連結子会社)
昭和45年5月	ミュージックテープの販売を目的としたアール・ケー・ピー・ミュージック㈱設立。(現RKBミュージック・連結子会社)
昭和47年7月	福岡ラジオ放送所、出力を50KWに増力し、和臼に移転。(日本初の海上送信塔)
平成元年12月	廣州電視台(中国廣州市)と姉妹局提携。
平成2年8月	自社制作の拡大への対応および一般映像市場への参入を事業目的とした㈱バフ設立。(連結子会社)
平成5年6月	福岡テレビ放送所を福岡タワーに移転。(在福VHFの4局アンテナ集合)
平成8年1月	新放送会館竣工。
7月	本社を現在地(福岡市早良区百道浜)に移転。
平成11年7月	㈱ビーシーシーの子会社としてデータ入力請負業の㈱ビーシーシー・データ(非連結子会社)設立。
10月	アール・ケー・ピー・ミュージック㈱がアール・ケー・ピー・セレナ㈱と合併。
平成12年8月	京仁放送(韓国仁川市)と姉妹局提携。
9月	久留米支社を廃止。
平成14年3月	名古屋支社を廃止。
平成16年7月	㈱ビーシーシーが㈱BCCに商号変更。㈱ビーシーシー・データが㈱BCCデータに商号変更。
平成17年7月	保有する㈱アール・ケー・ピー毎日ミュージック・システムの全株式を売却。
平成18年7月	地上デジタルテレビの本放送を開始。
9月	㈱BCCがシステムエンジニア派遣業の三立情報㈱(非連結子会社)の全株式を取得。
平成21年2月	㈱BCCがソフトウェア開発の日本ファイナンシャル・エンジニアリング㈱(非連結子会社)の過半数の株式を取得。
6月	RKB毎日放送㈱に商号変更。
平成23年7月	アナログテレビ放送終了。
10月	IPサイマルラジオ「radiko」の本配信を開始。
平成24年12月	㈱BCCが日本ファイナンシャル・エンジニアリング㈱(非連結子会社)の全株式を売却。
平成25年8月	RKB興発㈱が太陽光発電所を北九州ラジオ局敷地に新設、稼働。
10月	㈱九州東通の株式を追加取得(持分法非適用関連会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社9社および関連会社1社で構成され、テレビ・ラジオの番組、スポットCM販売等の放送事業、システム関連事業、不動産事業および産業・広報映画製作、派遣業務、イベント企画・制作等のその他の事業活動を行っております。

また、放送事業において当社は㈱TBSテレビおよび㈱TBSラジオ&コミュニケーションズとネットワーク協定を締結しており、その概略は、「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

放送事業

- タイム放送 ... スポンサーに一定の時間を販売して、その時間にスポンサーの提供による番組の放送をするものであります。
- スポット放送 ... タイム放送の切替時間を販売して、コマーシャルメッセージを放送するものであります。
- 番組制作、制作スタッフ派遣 ... テレビ番組制作の一部を子会社㈱RKB映画社および関連会社㈱九州東通に下請けさせております。また、子会社㈱バフがテレビ番組制作スタッフの派遣を行っております。

システム関連事業

- ソフトウェア開発・販売・保守 ... 子会社㈱BCCがソフトウェアの開発・販売・保守を行うほか、子会社西日本情報システム㈱に開発の一部を下請けさせております。
- 受託計算 ... 子会社㈱BCCが子会社㈱BCCデータに受託計算業務の一部を下請けさせております。
- SE派遣業務 ... 子会社三立情報㈱がシステムエンジニアの派遣を行っております。

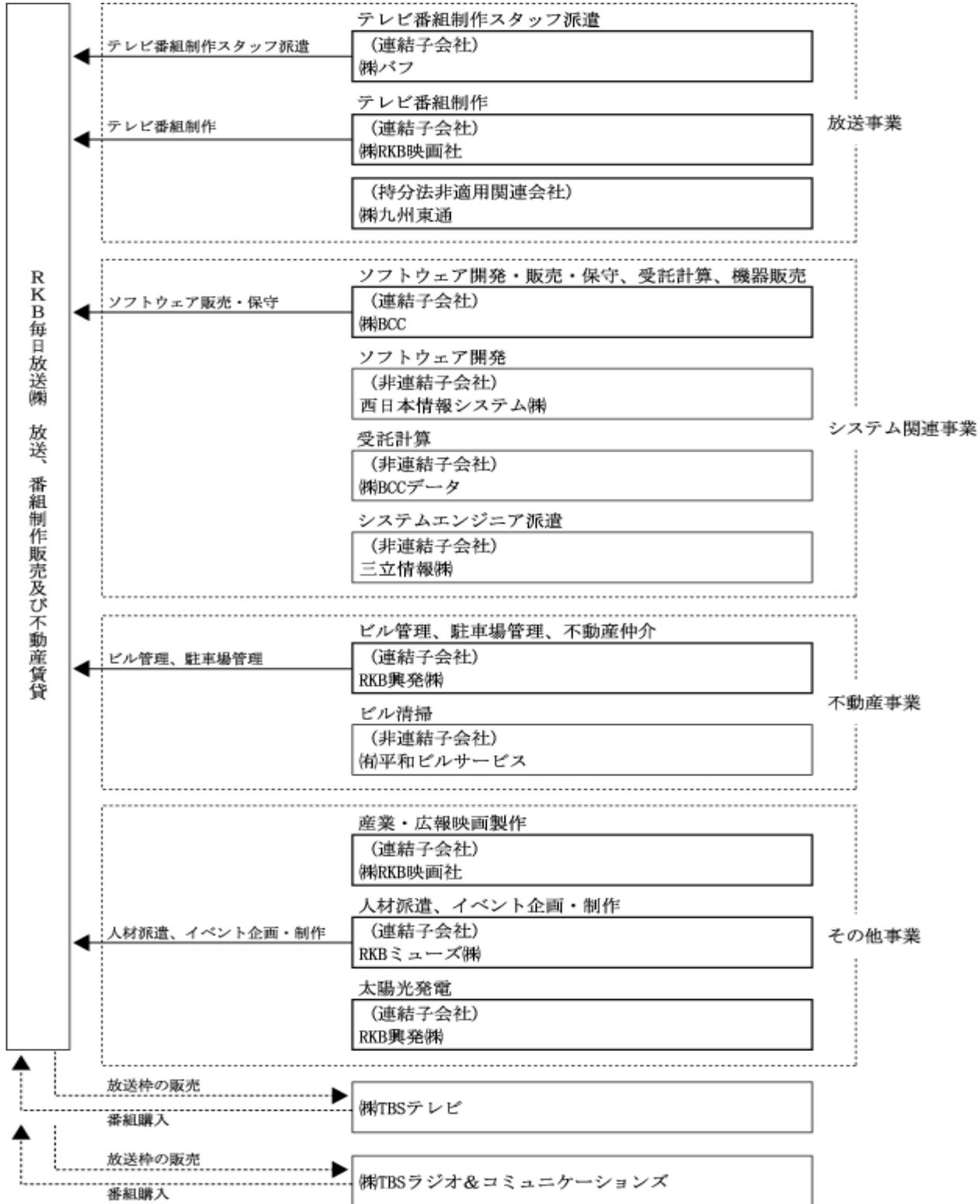
不動産事業

- 不動産賃貸 ... 土地および放送会館の一部を賃貸しております。子会社RKB興発㈱が放送会館の管理を行うほか、子会社(有)平和ビルサービスに清掃作業を下請けさせております。
- 駐車場運営 ... 子会社RKB興発㈱に駐車場の運営を下請けさせております。

その他事業

- 産業・広報映画製作 ... 子会社㈱RKB映画社が産業・広報映画製作を行っております。
- 派遣業務 ... 子会社RKBミュージズ㈱が事務作業者の派遣を行っております。
- イベント企画・制作 ... 子会社RKBミュージズ㈱にイベント企画・制作の一部を下請けさせております。
- 太陽光発電 ... 子会社RKB興発㈱が太陽光発電事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社B C C (注2)(注5)	福岡市中央区	247	システム関連	70	ソフトウェア保守、電算処理委託 役員の兼任...2名
株式会社R K B映画社	福岡市早良区	50	その他	100	テレビ番組制作の委託 役員の兼任...3名
R K Bミュージズ株式会社	福岡市早良区	25	その他	100	イベント企画・制作、人材派遣 役員の兼任...2名
株式会社バフ	福岡市早良区	21	放送	100 (47.6)	テレビ番組制作のスタッフ派遣
R K B興発株式会社	福岡市早良区	50	不動産	100	ビル管理、駐車場管理 役員の兼任...1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
5 株式会社B C Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,992百万円
	(2) 経常利益	20百万円
	(3) 当期純損失	32百万円
	(4) 純資産額	1,942百万円
	(5) 総資産額	5,021百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	247
システム関連事業	328
不動産事業	3
その他事業	31
全社(共通)	27
合計	636

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
223	43.1	18.3	12,186

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	188
その他事業	8
全社(共通)	27
合計	223

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調となりましたが、一方で消費税率引き上げによる個人消費の停滞、円安による輸入原材料価格の上昇、人件費の高騰など景気の先行きへの不安材料を抱え、不透明な状況で推移しました。

当社の主力事業分野である広告業界では、インターネット広告費が大幅に増加するとともに、テレビ・ラジオの広告費も「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル大会」などにより緩やかに成長を続け、広告費全体では消費税率引き上げによる反動も吸収し、堅調に推移しました。このような情勢のもと、当社および当社グループは収入を確保すべくきめの細かい営業活動を展開し、主力事業である放送事業では増収を確保しました。その他事業も増収となりましたが、不動産事業、システム関連事業での減収をカバーすることができず、全体の売上高は251億00百万円と前年度に比べ1億35百万円(0.5%)の減収となりました。一方、支出については、番組費など経費の効率的運用により収益確保に努めましたが、収入の減少をカバーするには至りませんでした。

その結果、経常利益は16億70百万円と前年度に比べ2億24百万円(11.9%)の減益となり、当期純利益も10億31百万円と前年度に比べ70百万円(6.4%)の減益となりました。

放送事業

放送事業の収入は、165億74百万円と前連結会計年度に比べ47百万円(0.3%)の増収となりましたが、営業利益は8億58百万円と1億16百万円(11.9%)の減益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、新番組の開発によるレギュラー番組の売り上げが牽引し、前年度に比べて0.5%の増収となりました。スポット収入は、年度初めから出足が鈍く、その後一時的に回復基調となりましたが、第4四半期は前年度同時期の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により減収となり、通期では前年度に比べ2.3%の減収となりました。業種別では、通信放送、薬品、精密事務機器が好調でしたが、輸送機器、流通小売、アルコール飲料が落ち込みました。この結果、テレビ事業全体では前年度に比べ1.2%の減収となりました。

番組編成面では、「今日感テレビ」を自社制作の柱と位置づけ、ネット番組を含め8時間の生放送を維持し、事件・事故や災害発生時には、ただちに第一報を伝えるなど生放送の特性を活かしてエリアの信頼に応える編成を行いました。また、ゴールデン帯には、「TEEN! TEEN!」「豆ごはん。」の2番組を制作し、有益で楽しい情報提供を心掛けました。スポーツの分野では「アジア大会2014韓国仁川」をゴールデンタイムで80時間に亘って伝えるとともに、プロ野球日本シリーズ第5戦を全国放送し、福岡ソフトバンクホークスの日本一の瞬間をエリアの視聴者に伝えました。さらに女子プロゴルフトーナメント「ほけんの窓口レディース」や「別府大分毎日マラソン」、「福岡国際クロスカントリー」など国際レベルのコンテンツを発信しています。

ドキュメンタリーでは「神宿る島の禊ぎ 宗像大社沖津宮現地大祭」が「ガイド・ドリンコ日本の祭り テレビ番組コンテスト」でグランプリを獲得しました。また、「従属同期方式のSNF環境でも使用可能なTS over IP伝送装置の製作」でJNN技術賞最優秀賞(技術・開発部門)を受賞しました。

ラジオ部門では、タイム収入は、ネットタイムの減少傾向も一段落し、ローカルタイムのレギュラー・単発物件での積み上げや堅調なラジオショッピングにより前年度に比べ10.0%の増収となり、スポット収入も前年度に引き続き法律事務所などの業種の好調が持続し、前年度に比べ8.6%の増収となりました。また、制作費収入は5月に福岡市などと新たに実施した「健康づくりフェスタ」等、新規イベントの実施により前年度に比べて11.4%の増収となりました。この結果、ラジオ事業全体では前年度に比べ、10.6%の増収となりました。

番組編成面では、17年半続いた朝のニュース情報番組を終了し、新たなニュース情報番組「インサイト」を立ち上げました。また、ナイターオフ期には、音楽を軸とした生ワイド番組を3曜日で編成し、新たなリスナー層の獲得に注力しました。

システム関連事業

システム関連事業の収入は、48億69百万円と前連結会計年度に比べ3億49百万円(6.7%)の減収となり、営業損失は5百万円(前年同期は営業利益1億8百万円)となりました。

ソフトウェア開発業界においては、大手企業の一部については業績の改善によりIT投資への回復傾向が見られるものの、中堅・中小企業については先行きの不透明感からコスト削減姿勢は継続しており、依然として厳しい状況にあります。このような中、官公庁・自治体向けの受注に注力するとともに、民間向けにも積極的な営業活動を行いました。減収となり、利益面につきましても前年度より悪化しました。

不動産事業

不動産事業の収入は、10億17百万円と前連結会計年度に比べ15百万円(1.5%)の減収となり、営業利益は6億90百万円と10百万円(1.5%)の減益となりました。

駐車場収入が前年度と同水準を維持したものの、賃貸物件の賃貸料収入が減少しました。

その他事業

その他事業収入は、26億38百万円と前連結会計年度に比べ1億82百万円(7.4%)の増収となりましたが、営業損失は19百万円(前年同期は営業損失12百万円)となりました。

催し物やコンテンツ開発を積極的に展開し、また太陽光発電事業が年間を通じて稼働し、増収となりました。コンテンツ開発部門では、当社が企画制作を担当し7年目を迎えたFACo(福岡アジアコレクション)が若い世代を中心に7,500人を超える入場者を集めるとともに、昨年度に引き続き「FACo in 釜山」の開催、また「FACo in SINGAPORE」、「FACo in BANGKOK」を開催し、アジア展開を本格化しました。催事事業部門ではJR九州ホールで開催した「アートアクアリウム展」が32万人を超える入場者を集め、好評を博しました。このほか、北九州芸術劇場では、村上春樹の世界的ベストセラー小説を蜷川幸雄が演出・舞台化した宮沢りえ主演の「海辺のカフカ」を上演し、多くの入場者で賑わい、話題を集めました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により21億5百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で6億41百万円、借入金の返済等により財務活動で8億90百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ5億74百万円(13.0%)増加し、50億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億86百万円増加し、21億5百万円(前連結会計年度は19億18百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権が4億56百万円減少、仕入債務が3億27百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億77百万円減少し、6億41百万円(前連結会計年度は11億18百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出が3億5百万円減少、投資有価証券売却による収入が1億円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ64百万円増加し、8億90百万円(前連結会計年度は8億25百万円の使用)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	16,574	0.3
システム関連事業	4,869	6.7
不動産事業	1,017	1.5
その他事業	2,638	7.4
合計	25,100	0.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	4,168	16.5	3,871	15.4

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社は、昭和26年の創立以来、「迅速・正確な報道」「地域社会・市民社会への貢献」を常に念頭においた番組をエリアに発信し続けてまいりました。放送業界を取り巻く環境は、モバイル端末やスマートテレビの普及、4K・8Kなどの新技術・新製品の登場、さらにはラジオのFM補完放送などの課題が山積し、日々めまぐるしく変化しています。当社もこれらの課題への対応や、デジタル放送開始にともない導入した設備の更新・保守に多額の費用がかかることが想定されます。

このような環境の中、当社は視聴者・聴取者の皆様へ良質のコンテンツを届けるために、放送事業の強化をさらに進めてまいります。テレビ事業については、より地域に密着した番組作りに注力するとともに、全国ネット番組の企画制作・セールスや海外にも展開できるコンテンツなど質の高い番組作りに努めます。また、ラジオ事業につきましては、ラジオの強靱化という国の施策にも対応して災害時に強いラジオを目指し、FM補完放送の開始も含め、より地域に密着した情報量豊かな生放送にさらに力を入れてまいります。その他の事業につきましても放送事業との連携に努め、新たな顧客の獲得に全力を挙げていきます。

放送を通じて公共の福祉、文化の向上に寄与するという放送局の理念のもとに、九州放送界のリーディングカンパニーであり続けるために、株主の皆様をはじめ、視聴者・聴取者、地域社会、スポンサーなどすべてのステークホルダーの期待に応えるべく、コンプライアンス体制のさらなる強化とともに、コスト管理を徹底し、効率のよい経営を進め、安定的な収益を確保しつつ、グループ全体の企業価値の向上と信頼性の維持に取り組んでまいります。

(2) 当社株式の大規模買収行為に対する対応策

当社は経営の基本方針に基づき、中長期的な経営戦略を推進するにあたり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を(以下「基本方針」といいます。)定めております。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくため、この基本方針に照らして当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして以下のような当社株券等の大規模買付行為に対する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様ご自身の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社および当社グループ会社(以下、「当社グループ」といいます。)の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているものとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

当社は上場会社として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うことはもとより、有限希少の電波を預かる放送事業者として、高い公共性を求められている企業であります。従いまして、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法等、法令の趣旨、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く認識し、自覚しなければなりません。さらに視聴者・聴取者の支持と共感を得ることのできる番組制作や地域社会・市民社会の発展に寄与する企業活動を柱とする事業計画を推進させ、当社グループの企業価値および株主共同の利益を継続的に堅持し、また向上させていく者でなければならぬと考えております。

基本方針の実現の取組み

当社は民間放送局として、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、地域社会・市民社会の発展に貢献する企業活動を継続することが社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。当社グループが構築してきたコーポレートブランドや企業価値および株主共同の利益を確保・向上させていくため、以下の3点を重点施策とした取組みを推進しております。

()迅速・正確な報道

「価値ある情報」を迅速・正確に発信することを第一の責務とします。また、視聴者・聴取者の支持を得る情報を発信し、またエンターテインメントコンテンツ制作を行います。さらに、制作管理体制を整備・点検し、視聴者・聴取者の信頼を損なう番組は放送いたしません。

()地域社会・市民社会への貢献

放送に加え、放送局の特性を生かした良質なイベントの展開等、総合力でエリアへの貢献を果たします。また、アジアの中の福岡を意識し、アジアの人々と情報を共有し、相互理解に貢献するコンテンツを制作し、発信するという理念に向けて、一歩づつ駒を進めてまいります。さらに、企業活動自体が地球環境に負荷があることを認識し環境保全活動を推進いたします。

()健全な経営

安定的な財務体質を目指して、コスト意識の徹底をはかり、時代に合った番組づくりと事業の展開、また、新たな収入源の開発など多様なコンテンツ開発に経営資源を集中します。

基本方針に照らして当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者によって財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行う者が、これらの重点取組みを継続的に行い、向上させるのであれば、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

従いまして、当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じべきか否かを株主の皆様が判断するための情報や時間の確保、あるいは株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みが不可欠であると考えており、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しなければなりません。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして以下のような本プランを導入しております。

本プランは当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け、または当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（かかる行為を、以下「大規模買付行為」といいます。ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社取締役会が決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

本プランの有効期間は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間とします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社の株主総会にて選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更に伴う形式的な変更が必要と判断した場合は、随時、企業価値評価委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更することができるものとします。他方、当社取締役会が、本プランの内容について当社株主の皆様の実質的な影響を与えるような変更を行う場合には、改めて直近で開催される株主総会に付議し、株主の皆様の承認をいただくことといたします。

当社は、本プランが廃止され、または本プランの内容について当社株主の皆様の実質的な影響を与えるような変更が行われた場合には、当該廃止または変更の事実および変更内容、その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランの合理性に関する取締役会の判断及びその理由

本プランについては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として企業価値評価委員会を設置しております。企業価値評価委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。また、当社は必要に応じ企業価値評価委員会の判断の概要について株主および投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値および株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保することとしており、詳細については下記のとおりです。

買付者等におきましては、大規模買付行為の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付行為に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会および企業価値評価委員会が、買付者等による必要情報の提案が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知(以下「情報提供完了通知」といいます。)するとともに、速やかにその旨を開示いたします。当社取締役会は情報提供完了通知を行った後、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)を設定します。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付行為の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主および投資家の皆様に開示いたします。また、必要に応じて買付者等との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主および投資家の皆様に代替案を提示することもあります。

企業価値評価委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。その際、企業価値評価委員会の判断が当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、企業価値評価委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。なお、企業価値評価委員会は買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、原則として、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。または、買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合、原則として、当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告します。ただし、本プランに定める手続きが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものであると認められ、かつ対抗措置の発動が相当と判断される場合には、例外的措置として、対抗措置の発動を勧告する場合があります。当社取締役会は、企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。当社取締役会は、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会および企業価値評価委員会が適切と判断する事項については、情報開示を行います。

当社取締役会が対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、買付者等が大規模買付行為を中止した場合または対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値および株主共同の利益確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止または発動の停止を行うことができるものとします。

また、買付者等は、本プランに定める手続きを遵守するものとし、大規模買付行為の提案以降、当社取締役会の決議を開示するまでは、大規模買付行為を開始することはできないものとします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内景気変動による業績への影響

当社グループの収入の柱である放送事業は、企業の広告費に拠っており、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける可能性があります。当社は、国内景気の動向を慎重に見極めコストの削減等の方策をとっておりますが、なお当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 放送事業における競合の影響

放送事業では、広告枠の販売をめぐる福岡地区の他の放送局と競合関係にあります。当社は自社制作番組はもとより、(株)TBSテレビや(株)TBSラジオ&コミュニケーションズを中心としたネットワーク番組でも、競合他社より優位に立てるような強力なコンテンツの開発、制作に努めております。しかしながら、テレビやラジオコマercialの放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素である視聴率や聴取率の動向が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 他メディアとの競合による影響

合併効果による規模拡大を武器にサービス内容を向上させているCATV、高速化大容量化等の機能向上や携帯端末向けサービスが多様化する携帯電話、さらにブロードバンドの進化により広く一般家庭に普及したインターネットは、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引き付け、広告価値を急速に高めております。特にインターネット広告については、すでにラジオと雑誌広告を抜くなど大幅な伸びを見せております。これら他メディアの広告価値が一層高まれば、地上波テレビ放送の広告価値を低下させることになり、当社グループの経営を圧迫する可能性があります。

(4) 放送業界に対する法的規制の影響

当社は、公共の電波を利用して放送事業を行うことから電波法、放送法等の法令により厳格な規制を受ける免許事業者であります。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めております。

また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的としており、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めております。当社は昭和26年10月にラジオ放送の免許、昭和33年2月にテレビ放送の免許を取得しており、それ以来、免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止や無線局の免許の取消等を定めております。テレビ放送事業の継続は、当社の存立を左右する問題であるため、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送に携わっています。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、今後も法律等の改正により、当社の経営環境が大きく変化する可能性があります。

また、電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等が直接出資のみならず直接・間接を併せて議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされております。このため、放送法では一定条件のもとで、外国人等からの名義書き換えを拒むことができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、放送事業において、概略下記内容のネットワーク協定を締結しております。

(1) テレビジョンネットワーク

当社は㈱TBSテレビとJNNネットワーク基本協定を締結しております。

JNNネットワーク加盟各社(全国で28社)は、編成・報道・制作・営業等で相互に協力するものであります。ネットワーク番組の放送は、㈱TBSテレビが中心となって行っております。当社が放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、ネット特別分担金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

(2) ラジオネットワーク

当社は㈱TBSラジオ&コミュニケーションズとJRNネットワーク契約を締結しております。

㈱TBSラジオ&コミュニケーションズは、JRNネットワーク加盟各社(全国で34社)の協力によりネットワーク番組の企画・編成・制作・送出を行っております。当社が放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、番組ネット料金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

また、当社は大和リース㈱と建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しており、当該契約期間は平成18年8月1日から30年間となっております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値ならびに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行います。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産・負債および退職給付費用に関する見積りおよび判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は251億00百万円と前連結会計年度に比べ1億35百万円(0.5%)の減収となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりです。

放送事業は、主にラジオ部門においてスポット収入は8.6%の増、ショッピング番組が好調で、タイム収入が10.0%の増となったことにより、165億74百万円と0.3%の増収となりました。

システム関連事業は、中堅・中小企業については先行きの不透明感からコスト削減姿勢は継続しており、48億69百万円と6.7%の減収となりました。

不動産事業は、賃貸物件の賃貸料収入が減少し、10億17百万円と1.5%の減収となりました。

その他事業は、催し物やコンテンツ開発を積極的に展開し、また太陽光発電事業が年間を通じて稼働し、26億38百万円と7.4%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、235億79百万円と前連結会計年度に比べ1億7百万円(0.5%)の増加となりました。これは主に、放送事業において、ネット配分等の増加による売上原価、その他事業において、売上増による売上原価が増加したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、15億21百万円と前連結会計年度に比べ2億42百万円(13.8%)の減益となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりです。

放送事業は8億58百万円と11.9%の減益となりました。システム関連事業は5百万円の営業損失(前連結会計年度 営業利益1億8百万円)となりました。不動産事業は6億90百万円と1.5%の減益となりました。その他事業は19百万円の営業損失(前連結会計年度 営業損失12百万円)となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は、1億64百万円と前連結会計年度に比べ10百万円の減少となりました。

営業外費用は、15百万円と前連結会計年度に比べ27百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少に伴い支払利息が15百万円減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、16億70百万円と前連結会計年度に比べ2億24百万円(11.9%)の減益となりました。

特別利益・損失

特別利益は、101百万円と前連結会計年度に比べ91百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券売却益を53百万円、国庫補助金を44百万円計上したことによるものであります。

特別損失は、8百万円と前連結会計年度に比べ1百万円の減少となりました。

当期純利益

当期純利益は、10億31百万円と前連結会計年度に比べ70百万円(6.4%)の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により21億5百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で6億41百万円、借入金の返済等により財務活動で8億90百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ5億74百万円(13.0%)増加し、50億4百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億86百万円増加し、21億5百万円(前連結会計年度は19億18百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権が4億56百万円減少、仕入債務が3億27百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億77百万円減少し、6億41百万円(前連結会計年度は11億18百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出が3億5百万円減少、投資有価証券売却による収入が1億円増加したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ64百万円増加し、8億90百万円(前連結会計年度は8億25百万円の使用)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は50億4百万円となり、前連結会計年度末から5億74百万円増加しました。

(4) 財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億20百万円増加し、415億13百万円となりました。これは主に、株価の上昇により投資有価証券が8億84百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、128億57百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加し、286億55百万円となりました。これは主に、当期純利益を10億31百万円計上したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主としてテレビ放送、営業業務の充実・強化を目的として、テレビ放送システム更新、システムサーバ、空調設備を中心に実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、8億89百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、テレビ放送システム更新、放送会館非常用発電機を中心に総額3億88百万円の投資を実施いたしました。

(2) システム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社においてシステムサーバ、空調設備を中心に総額3億78百万円の投資を実施いたしました。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸ビルの空調設備改修を中心に総額1億6百万円の投資を実施いたしました。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、システムセキュリティ強化を中心に総額15百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社、テレビ・ラジオ放送所 (注2) (福岡市早良区)	放送 不動産	放送設備	5,985	635	2,937 (10,160)	63	85	9,706	155
福岡ラジオ放送所 (福岡市東区)	放送	放送設備	42	30	11 (1,238)	0		85	
ラジオ中継局3局 (北九州市若松区他)	放送	放送設備	89	1	351 (23,306)	0		442	
テレビ中継局67局 (注3) (北九州市八幡東区他)	放送	放送設備	328	120	1 (1,295)	0		450	
RKB放送会館駐車場 (福岡市早良区)	不動産	賃貸設備	234	0	3,278 (11,340)	0		3,512	
福岡ビル (注4) (東京都中央区)	不動産	賃貸設備	232	0	6 (79)			239	
渡辺通旧本社跡地 (注5) (福岡市中央区)	不動産	賃貸設備	6	0	6,138 (7,052)			6,145	
八木山社有地 (注6) (飯塚市大字八木山)	不動産	賃貸設備	0		196 (299,745)			197	

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
㈱BCC	本社 (注7) (福岡市中央区)	システム 関連	システム 関連設備	181	5	285 (1,010)	14	143	631	248
	インターネットデータセ ンター (福岡市中央区)	システム 関連	システム 関連設備	183	8	91 (1,160)	36	123	442	54
RKB 興発㈱	ひびき発電所他1発電所 (北九州市若松区他)	その他	太陽光 発電設備	2			0	292	295	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 建物の一部835百万円(3,669㎡)はライオン㈱他に賃貸しております。
 3 テレビ中継局のうち北部九州地区民放・NHKとの共同建設によるものについては、帳簿価額は当社所有分を記載しております。
 4 ㈲経営法学倶楽部に賃貸しております。
 5 大和リース㈱と平成18年8月1日から30年間の建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しております。
 6 土地のうち185百万円(283,593㎡)は、PGMプロパティーズ1㈱に賃貸しております。
 7 建物の一部28百万円(935㎡)は福岡浦添クリニック他に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,200,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和39年10月1日(注)	3,800	11,200	190	560	1	4

(注) 有償株主割当1:0.5 発行価格50円、資本組入額50円 公募 発行価格57円、資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	21	6	83	14	1	554	680	
所有株式数(単元)		2,759	31	5,473	757	1	2,091	11,112	88,000
所有株式数の割合(%)	0.00	24.66	0.29	49.05	6.79	0.01	19.20	100	

(注) 自己株式233,718株は「個人その他」に233単元、「単元未満株式の状況」に718株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	990	8.84
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	946	8.45
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	777	6.94
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	512	4.57
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	510	4.55
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	375	3.35
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	366	3.27
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	339	3.03
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	328	2.93
株式会社肥後銀行	熊本市中央区紺屋町1丁目13番5号	310	2.77
計		5,455	48.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,879,000	10,879	
単元未満株式	普通株式 88,000		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		10,879	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式718株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) R K B 毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜 二丁目3番8号	233,000		233,000	2.08
計		233,000		233,000	2.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,160	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	233,718		233,718	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、民間放送事業者という高い公共性に鑑み、長期的な企業基盤の充実とともに株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本としつつ、個別業績に応じた利益還元を基本方針としております。この方針に基づき、1株当たり10円の安定配当を維持しつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり15円を実施いたしました。なお、内部留保資金の用途につきましては、地上デジタルテレビ放送用設備のさらなる充実や、デジタル時代における新しい放送サービスの導入などの積極的な事業展開に備えて、一層の財務体質の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	164	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	711	902	756	1,359	1,330
最低(円)	450	660	550	650	927

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,118	1,148	1,169	1,080	1,014	990
最低(円)	1,070	1,100	1,100	1,044	990	927

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性16名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		永 守 良 孝	昭和19年12月24日	昭和43年4月 株式会社毎日新聞社入社 平成11年6月 同社 西部本社編集局長兼論説委員 13年6月 当社 取締役 16年6月 当社 常務取締役 19年6月 当社 代表取締役社長 25年6月 当社 代表取締役会長(現)	(注)3	44
代表取締役 社長		井 上 良 次	昭和26年3月18日	昭和48年4月 当社 入社 平成15年6月 当社 技術局長 18年6月 当社 取締役 22年6月 当社 常務取締役 23年6月 当社 代表取締役専務取締役 25年6月 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	19
専務取締役		松 田 英 紀	昭和25年12月21日	昭和48年4月 当社 入社 平成18年6月 当社 報道局長兼解説委員長 20年6月 当社 取締役 24年6月 当社 常務取締役 26年6月 当社 専務取締役(現)	(注)3	15
常務取締役		森 越 隆 文	昭和29年2月28日	昭和52年4月 当社 入社 平成19年6月 当社 テレビ営業局長 21年6月 当社 取締役 26年6月 当社 常務取締役(現)	(注)3	10
常務取締役	テレビ 営業局長	岡 部 裕 一	昭和34年11月6日	昭和58年4月 当社 入社 平成22年6月 当社 東京支社長(局長) 23年4月 当社 テレビ営業局長(現) 24年6月 当社 取締役 27年6月 当社 常務取締役(現)	(注)3	9
取締役	報道制作 センター 長	飯 田 和 郎	昭和35年2月28日	昭和58年4月 株式会社毎日新聞社入社 平成17年5月 同社 中国総局長 23年4月 同社 外信部長 25年4月 当社 アジア戦略室長(現) 25年6月 当社 取締役(現) 26年6月 当社 報道制作センター長(現)	(注)3	2
取締役	ラジオ 局長	植 山 信 一	昭和30年8月17日	昭和55年4月 当社 入社 平成23年4月 当社 ラジオ局長(現) 平成26年6月 当社 取締役(現)	(注)3	7
取締役		朝 比 奈 豊	昭和22年9月14日	平成14年6月 株式会社毎日新聞社 役員待遇 東京本社編集局長 16年6月 同社 取締役社長室長 18年6月 同社 常務取締役主筆 20年6月 同社 代表取締役社長(現) 21年6月 当社 取締役(現) 23年4月 毎日・スポニチ持株移行株式会社 (現 株式会社毎日新聞グループ ホールディングス) 代表取締役社長(現)	(注)3	
取締役		河 内 一 友	昭和22年5月18日	平成14年6月 株式会社毎日放送 取締役 15年6月 同社 常務取締役 19年6月 同社 代表取締役社長 22年6月 当社 取締役(現) 27年6月 株式会社毎日放送 代表取締役会長(現)	(注)3	
取締役		佐 藤 尚 文	昭和26年8月27日	平成23年6月 九州電力株式会社 上席執行役員 24年6月 同社 取締役常務執行役員 26年6月 同社 代表取締役副社長(現) 26年6月 当社 取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		竹島和幸	昭和23年11月23日	平成15年6月 17年6月 18年6月 19年6月 20年6月 20年6月 25年6月	西日本鉄道株式会社 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 同社 代表取締役社長 当社 取締役(現) 西日本鉄道株式会社 代表取締役会長(現)	(注)3		
取締役		谷正明	昭和18年1月23日	平成5年6月 7年6月 11年6月 12年4月 17年4月 17年6月 19年4月 26年6月 26年6月	株式会社福岡銀行 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役副頭取 株式会社福岡銀行 代表取締役頭取 当社 取締役(現) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長兼社長 同社 代表取締役会長(現) 株式会社福岡銀行 代表取締役会長(現)	(注)3		
常勤監査役		渡邊眞	昭和25年8月24日	昭和48年4月 平成20年6月 24年6月	当社 入社 当社 制作・スポーツ局長 当社 常勤監査役(現)	(注)4	6	
監査役		石原俊爾	昭和20年10月2日	平成14年6月 15年6月 19年6月 21年4月 23年4月 24年6月 27年4月	株式会社東京放送 執行役員 メディア推進局長 同社 取締役 株式会社TBSテレビ 専務取締役 同社 代表取締役社長 株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役社長(現) 当社 監査役(現) 株式会社TBSテレビ 取締役(現)	(注)4		
監査役		川原修	昭和21年8月8日	昭和44年4月 平成15年6月 20年6月 24年6月	当社 入社 当社 ラジオ局長 当社 常勤監査役 当社 監査役(現)	(注)4	8	
監査役		木瀬照雄	昭和22年4月29日	平成8年6月 12年6月 14年6月 15年6月 21年4月 21年6月 26年4月 26年6月	TOTO株式会社 取締役経営戦略室長 同社 取締役上席常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長兼取締役会議長 当社 監査役(現) TOTO株式会社 取締役相談役 同社 相談役(現)	(注)4		
計								120

- (注) 1 取締役朝比奈豊、河内一友、佐藤尚文、竹島和幸および谷正明は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 2 監査役石原俊爾および木瀬照雄は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役渡邊眞の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役石原俊爾の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役川原修の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役木瀬照雄の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
甲能新児	昭和29年12月11日	昭和62年11月 63年4月 平成2年4月 6年3月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所入所 福岡県弁護士会登録 甲能法律事務所代表(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営の監視・監督業務を適切に機能させるために、監査役会設置会社を採用しております。取締役会は社外取締役5名を含む12名で構成され、法令、定款および取締役会規程の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行に対する監督機能も果たしております。取締役会は、原則として月1回開催しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会に参加しており、独立の立場から客観性、公正性、透明性を確保し、取締役の職務執行全般を監視しております。

当社は、取締役および各部門責任者で構成される経営会議を基本的に週1回開催し、各部門の事業計画の進捗状況、課題、問題点等の報告を行い、そしてその会議内容を全従業員に報告することにより経営情報の徹底と共有を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベルならびに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを運用し、財務報告の信頼性と適正性の確保に努めております。

当社グループの取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために「グループ・コンプライアンス・ポリシー」を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。関係会社の管理については、当社の担当部署が関係会社の状況に応じて必要な管理を行っております。また、常勤取締役・監査役および担当部署は月1回開催の関係会社代表者とのグループ会社会議において、関係会社の業務の適正性を確保するため月次業績をレビューし、改善策等を検討し各社に指示しております。

また、担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、あらゆる法令の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。また、すべての取締役および社員が企業活動のすべてにわたって、公正と誠実の理念を貫き、社会的、環境的視点での責任遂行を周知徹底することを目的とした「コンプライアンス憲章」を制定しております。さらに、法令および定款上疑義のある行為等について従業員等が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。

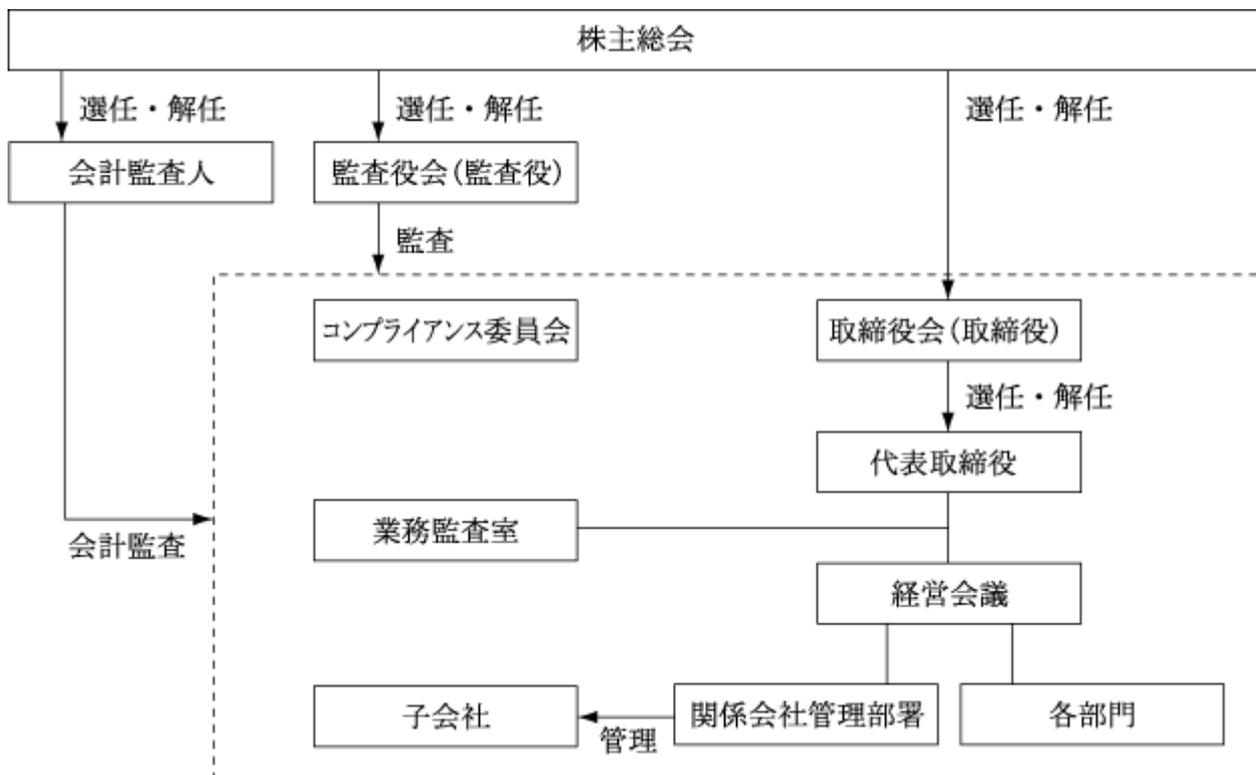
当社のリスク管理体制は、当社は、リスク管理規定に従い設置されたリスク管理委員会において、社内で発生しうる損失のリスクを正確に把握し、発生防止策およびリスク発生時の損失を極小化する事前対応策を検討しております。また、新たに生じたリスクについては、同委員会において討議し、取締役会へ報告するとともに、速やかな措置をとる体制をとっております。その他、顧問弁護士等からは、日常業務や経営判断において法律上の判断を必要とする場合、随時、指導および助言を受けております。

放送番組については、取締役・担当部門および社外有識者で構成する「番組審議会」を設置し、放送番組の適正を図り、放送局としての社会的責任を果たすことに努めております。

情報セキュリティにつきましては、個人情報保護法に対応し、当社の業務に携わるすべての者が放送の社会的責任を果たすために、「RKB毎日放送 個人情報保護方針・取扱要領」を策定し、全従業員に周知徹底しております。また、個人情報保護法の義務規定の適用除外となっている「報道、著述を目的とした個人情報の取扱い」についても放送の社会的使命と同法の精神に照らし、適切な保護に努めております。社内ネットワークにつきましては、「RKBコンピュータネットワーク規定」を定め、ネットワークの管理および運用全般にわたって規定し、不正アクセスやウィルス等によるシステムやデータの破壊および情報の漏洩や侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な管理を図っております。

インサイダー取引防止については、「インサイダー取引防止規定」を策定し、自社株取引の事前届出制度や取引先・取材先等他社株式等の短期売買禁止等内部情報の管理および株式等の取引に関する基準を定め、インサイダー取引を未然に防止しております。

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、善良でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨契約を締結しております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内に独立した監査部門として業務監査室を設けており、内部監査担当2名がコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果については定期的に取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査については、常勤監査役が取締役会、常勤取締役会および経営会議等への出席、社内決裁書類のチェックを通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行の監督を行っております。また、監査役は業務監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができ、業務監査室所属の従業員は監査役からの命令に関し、取締役等の指揮命令を受けないものとし、その独立性を確保しております。

監査役会は会計監査人から監査計画、当社および関係会社の会計監査の結果報告などを適宜受けており、さらに支社および関係会社の監査において常勤監査役が同行するなど会計監査人との連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は5名であります。社外取締役朝比名豊は㈱毎日新聞社の代表取締役社長および㈱毎日新聞グループホールディングスの代表取締役社長を兼務しており、当社との間には新聞広告出稿等の取引があります。社外取締役河内一友は㈱毎日放送の代表取締役社長を兼務しており、当社とはJNNネットワーク協定およびJRNネットワーク協定を締結しております。また、テレビおよびラジオのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外取締役佐藤尚文は九州電力㈱の代表取締役副社長を兼務しており、テレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役竹島和幸は西日本鉄道㈱の代表取締役会長を兼務しており、当社との間にはテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役谷正明は主要取引金融機関である㈱福岡銀行の代表取締役会長および㈱ふくおかフィナンシャルグループの代表取締役会長を兼務しており、当社との間には設備資金等の借入等の取引およびテレビ広告出稿等の取引があります。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役石原俊爾は㈱東京放送ホールディングスの代表取締役社長および㈱TBSテレビの取締役を兼務しており、当社とはJNNネットワーク協定を締結しております。また、テレビのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外監査役木瀬照雄はTOTO㈱の相談役を兼務しており、当社との間にはテレビ広告出稿等の取引があります。

いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではなく、各社は当社の主要株主ではありません。

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割については、コーポレートガバナンスの強化ならびに株主共同利益の向上を果たすことと考えております。選任の考え方は、主に一般事業会社において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する人材を選任し、経営の透明性や公平性を確保することです。

なお、当社では社外取締役および社外監査役を選任する際のそれらの独立性については、基準または方針はありませんが、福岡証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

社内取締役の報酬等の総額は、215百万円であり、内訳は基本報酬215百万円です。対象となる役員の員数は8名であります。また、社外取締役の報酬等の総額は、10百万円であり、内訳は基本報酬10百万円です。対象となる役員の員数は6名であります。

社内監査役の報酬等の総額は、27百万円であり、内訳は基本報酬27百万円です。対象となる役員の員数は2名であります。また、社外監査役の報酬等の総額は、4百万円であり、内訳は基本報酬4百万円です。対象となる役員の員数は2名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会の決議により取締役および監査役についてそれぞれの報酬等の限度額を定めております。各取締役については、内規により基準報酬を定め、そのうち一定の割合を業績に応じて変動する調整報酬としております。各監査役については、監査役の協議により定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,552百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	676,950	807	取引関係維持
(株)肥後銀行	912,043	501	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,096,101	464	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	226	取引関係維持
(株)電通	40,000	156	取引関係維持
中部日本放送(株)	224,100	133	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	490,984	113	取引関係維持
九州電力(株)	63,678	80	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	171,722	80	取引関係維持
みずほフィナンシャルグループ(株)	333,917	68	取引関係維持
西日本鉄道(株)	114,000	44	取引関係維持
西部瓦斯(株)	122,094	31	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	89,000	27	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	23	取引関係維持
(株)WOWOW	5,500	20	取引関係維持
グリーンランドリゾート(株)	25,000	8	取引関係維持
コカ・コーラウエスト(株)	3,993	7	取引関係維持
第一生命保険(株)	3,300	4	取引関係維持
A N Aホールディングス(株)	17,507	3	取引関係維持
(株)ベスト電器	27,333	3	取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	676,950	1,026	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,096,101	678	取引関係維持
(株)肥後銀行	912,043	672	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	297	取引関係維持
(株)電通	40,000	206	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	490,984	171	取引関係維持
中部日本放送(株)	224,100	137	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	171,722	85	取引関係維持
(株)九州電力(株)	64,738	75	取引関係維持
みずほフィナンシャルグループ(株)	333,917	70	取引関係維持
西日本鉄道(株)	114,000	62	取引関係維持
西部瓦斯(株)	122,094	32	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	89,000	28	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	24	取引関係維持
(株)WOWOW	5,500	21	取引関係維持
グリーンランドリゾート(株)	25,000	9	取引関係維持
コカ・コーラウエスト(株)	3,993	7	取引関係維持
第一生命保険(株)	3,300	5	取引関係維持
ANAホールディングス(株)	17,507	5	取引関係維持
(株)ベスト電器	27,333	3	取引関係維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員本野正紀、寺田篤芳であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者等5名、その他2名であります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		27	
連結子会社				2
計	25		27	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,920	5,695
受取手形及び売掛金	4,179	4,264
有価証券	130	10
商品	18	29
仕掛品	2 42	2 72
貯蔵品	17	15
繰延税金資産	363	268
未収入金	2,146	2,048
その他	403	310
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	12,219	12,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 7,446	7,405
機械装置及び運搬具（純額）	1,010	821
土地	3 13,319	3 13,319
その他（純額）	873	923
有形固定資産合計	1 22,650	1 22,470
無形固定資産	432	303
投資その他の資産		
投資有価証券	4 4,059	4 4,944
繰延税金資産	603	614
その他	633	465
貸倒引当金	5	0
投資その他の資産合計	5,290	6,024
固定資産合計	28,372	28,798
資産合計	40,592	41,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	402	436
短期借入金	3 561	3 240
未払費用	1,978	1,933
未払代理店手数料	389	392
未払法人税等	450	246
アナログ設備撤去引当金	10	-
その他	1,069	1,147
流動負債合計	4,862	4,396
固定負債		
長期借入金	3 480	3 240
リース債務	636	621
繰延税金負債	346	372
退職給付に係る負債	5,434	6,237
長期預り敷金保証金	903	904
負ののれん	7	-
その他	119	85
固定負債合計	7,927	8,461
負債合計	12,789	12,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	26,472	26,749
自己株式	177	178
株主資本合計	26,859	27,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	1,102
退職給付に係る調整累計額	218	165
その他の包括利益累計額合計	320	936
少数株主持分	622	583
純資産合計	27,802	28,655
負債純資産合計	40,592	41,513

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,236	25,100
売上原価	15,558	15,713
売上総利益	9,678	9,387
販売費及び一般管理費	1 7,914	1 7,865
営業利益	1,764	1,521
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	74	83
負ののれん償却額	14	7
助成金収入	-	19
その他	82	49
営業外収益合計	174	164
営業外費用		
支払利息	28	13
その他	14	1
営業外費用合計	42	15
経常利益	1,895	1,670
特別利益		
投資有価証券売却益	-	53
国庫補助金	-	44
その他	10	3
特別利益合計	10	101
特別損失		
固定資産除売却損	5	7
その他	5	1
特別損失合計	10	8
税金等調整前当期純利益	1,895	1,763
法人税、住民税及び事業税	773	564
法人税等調整額	0	178
法人税等合計	772	742
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	1,020
少数株主利益又は少数株主損失()	21	10
当期純利益	1,101	1,031

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	562
退職給付に係る調整額	-	57
その他の包括利益合計	124	620
包括利益	997	1,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	977	1,646
少数株主に係る包括利益	20	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	25,535	176	25,923
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	560	4	25,535	176	25,923
当期変動額					
剰余金の配当			164		164
当期純利益			1,101		1,101
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			937	1	935
当期末残高	560	4	26,472	177	26,859

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	664		664	604	27,192
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664		664	604	27,192
当期変動額					
剰余金の配当					164
当期純利益					1,101
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	124	218	343	17	325
当期変動額合計	124	218	343	17	610
当期末残高	539	218	320	622	27,802

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	26,472	177	26,859
会計方針の変更による 累積的影響額			589		589
会計方針の変更を反映 した当期首残高	560	4	25,883	177	26,270
当期変動額					
剰余金の配当			164		164
当期純利益			1,031		1,031
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			866	1	865
当期末残高	560	4	26,749	178	27,135

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	539	218	320	622	27,802
会計方針の変更による 累積的影響額				29	619
会計方針の変更を反映 した当期首残高	539	218	320	592	27,183
当期変動額					
剰余金の配当					164
当期純利益					1,031
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	562	52	615	9	606
当期変動額合計	562	52	615	9	1,472
当期末残高	1,102	165	936	583	28,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,895	1,763
減価償却費	1,039	1,050
負ののれん償却額	14	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,120	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,096	53
アナログ設備撤去引当金の増減額(は減少)	16	7
受取利息及び受取配当金	77	88
支払利息	28	13
固定資産除売却損益(は益)	5	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	53
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
受取保険金	25	-
国庫補助金収入	-	44
助成金収入	-	19
売上債権の増減額(は増加)	538	82
たな卸資産の増減額(は増加)	34	39
仕入債務の増減額(は減少)	313	14
未収消費税等の増減額(は増加)	10	9
未払消費税等の増減額(は減少)	15	312
その他の資産の増減額(は増加)	226	233
その他の負債の増減額(は減少)	106	140
小計	2,504	2,836
利息及び配当金の受取額	77	88
利息の支払額	29	13
法人税等の支払額	633	805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	49	50
有価証券の売却による収入	85	130
有形固定資産の取得による支出	598	565
無形固定資産の取得による支出	402	97
投資有価証券の取得による支出	121	152
投資有価証券の売却による収入	-	100
その他	31	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,118	641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200
長期借入金の返済による支出	527	361
配当金の支払額	163	164
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	130	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	825	890
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25	574
現金及び現金同等物の期首残高	4,455	4,430
現金及び現金同等物の期末残高	4,430	5,004

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、株式会社B C C、株式会社R K B映画社、R K Bミュージズ株式会社、株式会社バフ、R K B興発株式会社の5社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち株式会社B C Cデータほか3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株式会社B C Cデータほか3社)および関連会社(株式会社九州東通)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、商品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物・構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去および除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月前に発生した負ののれんについては、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が958百万円増加し、利益剰余金が589百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。「特別利益」の「アナログ設備撤去引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」33百万円、「その他」49百万円は、「営業外収益」の「その他」82百万円、「特別利益」に表示していた「アナログ設備撤去引当金戻入益」9百万円、「その他」1百万円は、「特別利益」の「その他」10百万円、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」4百万円、「その他」1百万円は、「特別損失」の「その他」5百万円として組み替えしております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,974百万円	19,578百万円

2 受注損失引当金

損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品に係るもの	0百万円	22百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	5,908百万円	百万円
土地	12,354百万円	6,138百万円
合計	18,263百万円	6,138百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	841百万円	480百万円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	361百万円	240百万円

4 非連結子会社および関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	68百万円	68百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	2,692百万円	2,708百万円
退職給付費用	200百万円	209百万円
代理店手数料	3,154百万円	3,131百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	百万円
減価償却費	285百万円	300百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	197	842
組替調整額	4	53
税効果調整前	193	788
税効果額	68	225
その他有価証券評価差額金	124	562
退職給付に係る調整額		
当期発生額		23
組替調整額		124
税効果調整前		101
税効果額		43
退職給付に係る調整額		57
その他の包括利益合計	124	620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	231,154	1,404		232,558

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,404株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	164	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	232,558	1,160		233,718

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	164	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,920百万円	5,695百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	490百万円	690百万円
現金及び現金同等物	4,430百万円	5,004百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として太陽光発電設備(機械装置)およびテレビ営放システム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	600	600
1年超	12,800	12,200
合計	13,400	12,800

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な定期預金および国債等に限定しております。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理に関する規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,920	4,920	
(2) 受取手形及び売掛金	4,179	4,179	
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	235	235	0
その他有価証券	2,950	2,950	
(4) 未収入金	2,146	2,146	
資産計	14,431	14,431	0
(1) 短期借入金	200	200	
(2) 未払費用	1,978	1,978	
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	841	848	7
負債計	3,019	3,027	7

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,695	5,695	
(2) 受取手形及び売掛金	4,264	4,264	
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	134	134	0
その他有価証券	3,813	3,813	
(4) 未収入金	2,048	2,048	
資産計	15,957	15,957	0
(1) 未払費用	1,933	1,933	
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	480	483	3
負債計	2,413	2,416	3

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、ならびに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,004	1,006

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,920	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,179	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	130	104	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	74
合計	9,230	104	-	74

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,695	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,264	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	10	124	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	9,970	124	-	-

(注) 4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	361	240	240			
リース債務	134	128	114	85	53	254
合計	495	368	354	85	53	254

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	240	240				
リース債務	177	159	132	68	37	222
合計	417	399	132	68	37	222

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	170	170	0
社債			
その他			
小計	170	170	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	65	64	0
社債			
その他			
小計	65	64	0
合計	235	235	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	69	70	0
社債			
その他			
小計	69	70	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	65	64	0
社債			
その他			
小計	65	64	0
合計	134	134	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,789	770	1,018
債券			
国債・地方債等			
社債	74	46	27
その他			
その他	13	7	6
小計	1,876	824	1,052
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,023	1,241	217
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	49	50	0
小計	1,073	1,291	217
合計	2,950	2,115	834

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額935百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円計上しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,590	1,965	1,624
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	66	57	8
小計	3,656	2,023	1,633
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	37	45	8
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	119	120	1
小計	157	166	9
合計	3,813	2,189	1,623

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額937百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債	100	53	
その他			
その他			
合計	100	53	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出型企業年金制度を設けており、連結子会社3社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。なお、当社は平成23年8月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、当社は退職金制度のほかに「民間放送厚生年金基金」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。民間放送厚生年金基金に関する事項(入手可能な最新情報に基づく金額)は以下のとおりであります。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度92百万円、当連結会計年度93百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	79,283	87,168
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)1	93,833	99,507
差引額	14,549	12,338

(注)1. 前連結会計年度においては「年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)」と掲記していた項目であります。

2. 平成27年3月31現在の年金資産の額は、98,134百万円(速報値)となっております。なお、平成27年3月31日現在の年金資産の額については、A I J投資顧問への投資額が全額消失したものと算出しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.41%(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 2.41%(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,276百万円、当連結会計年度6,890百万円)および不足金(前連結会計年度7,273百万円、当連結会計年度5,447百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度16百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,706	5,686
会計方針の変更による累積的影響額		958
会計方針の変更を反映した期首残高	5,706	6,645
勤務費用	186	226
利息費用	114	42
数理計算上の差異の発生額	138	10
退職給付の支払額	457	334
退職給付債務の期末残高	5,686	6,589

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	575	552
期待運用収益	5	5
数理計算上の差異の発生額	10	12
事業主からの拠出額	230	302
退職給付の支払額	249	226
年金資産の期末残高	552	621

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	173	182
退職給付費用	20	18
退職給付の支払額	0	14
制度への拠出額	10	11
退職給付に係る負債の期末残高	182	175

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,239	4,918
その他	116	93
年金資産	552	621
	3,803	4,390
非積立型制度の退職給付債務	1,630	1,847
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,434	6,237
退職給付に係る負債	5,434	6,237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,434	6,237

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	186	226
利息費用	114	42
期待運用収益	5	5
数理計算上の差異の費用処理額	110	125
簡便法で計算した退職給付債務	20	18
確定給付制度に係る退職給付費用	426	407

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		101
合計		101

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	337	236
合計	337	236

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	72%	92%
現金及び預金	16%	%
その他	12%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.5%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

予想昇給率については、平成26年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度60百万円、当連結会計年度60百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1百万円	0百万円
未払賞与	176 "	153 "
未払事業税	32 "	20 "
有価証券・ゴルフ会員権評価損	230 "	191 "
退職給付に係る負債	1,923 "	1,929 "
未払役員退職慰労金	35 "	22 "
その他	189 "	207 "
繰延税金資産小計	2,590 "	2,525 "
評価性引当額	211 "	191 "
繰延税金資産合計	2,379 "	2,333 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,463 "	1,301 "
その他有価証券評価差額金	295 "	521 "
繰延税金負債合計	1,759 "	1,822 "
繰延税金資産の純額	619 "	510 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1 "	2.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 "	0.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5 "	4.9 "
その他	1.0 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	42.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が87百万円、その他有価証券評価差額金額が53百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡市において賃貸用の土地を有しております。また、本社ビル(土地を含む。)の一部を賃貸に供しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末における時価および当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	11,479	11,440
	期中増減額	38	17
	期末残高	11,440	11,458
期末時価		13,000	13,210

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

不動産鑑定評価書(時点修正等を含む。)の金額に基づくものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	830	839
	賃貸費用	249	251
	差額	580	588
	その他(売却損益等)		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,527	5,218	1,033	2,456	25,236		25,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	73	317	552	1,155	1,155	
計	16,739	5,292	1,351	3,008	26,391	1,155	25,236
セグメント利益又は損失()	974	108	701	12	1,771	7	1,764
セグメント資産	17,405	5,045	12,474	2,104	37,030	3,562	40,592
その他の項目							
減価償却費	767	148	95	28	1,039	0	1,039
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	509	519	65	445	1,539	7	1,531

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,574	4,869	1,017	2,638	25,100		25,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	84	296	631	1,209	1,209	
計	16,771	4,954	1,314	3,269	26,310	1,209	25,100
セグメント利益又は損失()	858	5	690	19	1,524	3	1,521
セグメント資産	17,558	4,955	12,552	2,146	37,212	4,300	41,513
その他の項目							
減価償却費	687	223	99	40	1,050	0	1,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	391	378	106	15	892	2	889

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,391	26,310
セグメント間取引消去	1,155	1,209
連結財務諸表の売上高	25,236	25,100

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,771	1,524
セグメント間取引消去	7	3
連結財務諸表の営業利益	1,764	1,521

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,030	37,212
全社資産(注)	3,562	4,300
連結財務諸表の資産合計	40,592	41,513

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期の投資資金(投資有価証券等)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,039	1,050	0	0	1,039	1,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,539	892	7	2	1,531	889

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	4,168	放送事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	3,871	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額		14			14		14
当期末残高		7			7		7

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額		7			7		7
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明			当社取締役 (株)福岡銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	短期借入金 の借入 (注1)	400	短期借入金	100
								0	未払利息	
	河内一友			当社取締役 (株)毎日放送 代表取締役社長	なし	営業取引	(株)毎日放送 との取引 (注2)	231	売掛金	57
								40	未払代理店 手数料	9
								124	未払費用	52
	石原俊爾			当社監査役 (株)TBSテレビ 代表取締役社長	なし	営業取引	(株)TBSテレ ビとの取引 (注2)	1,758	売掛金	313
								290	未払代理店 手数料	53
								753	未払費用	60

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、上記取引は
いずれもいわゆる第三者のための取引であります。

(注1) 短期借入金は運転資金であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引の内容は、タイムセールス他売上、代理店手数料および番組購入他仕入です。また、取引価格は、
JNN、JRNネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明			当社取締役 (株)福岡銀行 代表取締役会長	なし	資金の借入	短期借入金 の借入 (注1)	300	短期借入金	
								0	未払利息	
	河内一友			当社取締役 (株)毎日放送 代表取締役社長	なし	営業取引	(株)毎日放送 との取引 (注2)	231	売掛金	68
								39	未払代理店 手数料	11
								143	未払費用	56
	石原俊爾			当社監査役 (株)TBSテレビ 代表取締役社長	なし	営業取引	(株)TBSテレ ビとの取引 (注2)	1,757	売掛金	287
								285	未払代理店 手数料	48
								693	未払費用	71

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、上記取引は
いずれもいわゆる第三者のための取引であります。

(注1) 短期借入金は運転資金であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引の内容は、タイムセールス他売上、代理店手数料および番組購入他仕入です。また、取引価格は、
JNN、JRNネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,478円28銭	2,559円88銭
1株当たり当期純利益金額	100円46銭	94円04銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の1株当たり純資産額が51円46銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,101	1,031
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,101	1,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,968	10,966

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,802	28,655
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	622	583
(うち少数株主持分(百万円))	(622)	(583)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,180	28,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,967	10,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200			
1年以内に返済予定の長期借入金	361	240	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	134	177		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	480	240	1.7	平成28年～平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	636	621		平成28年～平成35年
その他有利子負債				
合計	1,811	1,279		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	240			
リース債務	159	132	68	37

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,141	11,913	17,632	25,100
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	390	693	1,086	1,763
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	261	465	722	1,031
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.85	42.40	65.87	94.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	23.85	18.55	23.47	28.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864	3,758
受取手形	208	120
売掛金	2,209	2,287
貯蔵品	7	8
前払費用	224	226
繰延税金資産	163	121
未収入金	1,969	2,006
その他	122	56
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	1 7,768	1 8,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,510	6,369
構築物	677	653
機械及び装置	971	790
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	66	75
土地	2 12,923	2 12,923
リース資産	61	91
建設仮勘定	32	0
有形固定資産合計	21,242	20,904
無形固定資産		
ソフトウェア	183	175
その他	5	0
無形固定資産合計	188	175
投資その他の資産		
投資有価証券	3,824	4,568
関係会社株式	538	538
長期貸付金	100	80
その他	423	275
貸倒引当金	5	0
投資その他の資産合計	4,882	5,462
固定資産合計	1 26,312	1 26,542
資産合計	34,081	35,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	57	47
短期借入金	2 561	2 240
リース債務	21	35
未払金	223	168
未払費用	1,280	1,407
未払代理店手数料	389	392
未払法人税等	344	232
前受金	151	117
預り金	250	135
アナログ設備撤去引当金	10	-
その他	93	292
流動負債合計	1 3,383	1 3,069
固定負債		
長期借入金	2 480	2 240
リース債務	43	63
繰延税金負債	467	448
退職給付引当金	3,463	4,128
長期預り敷金保証金	872	872
その他	59	59
固定負債合計	5,386	5,812
負債合計	8,769	8,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,653	2,710
別途積立金	20,102	21,002
繰越利益剰余金	1,488	903
利益剰余金合計	24,384	24,756
自己株式	177	178
株主資本合計	24,771	25,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	539	1,101
評価・換算差額等合計	539	1,101
純資産合計	25,311	26,243
負債純資産合計	34,081	35,125

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	19,232	1	19,449
売上原価	1、2	10,314	1、2	10,619
売上総利益		8,918		8,830
販売費及び一般管理費	3	7,322	3	7,361
営業利益		1,595		1,468
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	107	1	116
助成金収入		-		19
その他		53		32
営業外収益合計		161		168
営業外費用				
支払利息		28		13
その他		8		2
営業外費用合計		37		15
経常利益		1,719		1,622
特別利益				
投資有価証券売却益		-		53
国庫補助金		-		6
アナログ設備撤去引当金戻入益		9		3
その他		1		-
特別利益合計		10		63
特別損失				
固定資産除売却損		4		2
その他		5		1
特別損失合計		9		3
税引前当期純利益		1,720		1,681
法人税、住民税及び事業税		664		543
法人税等調整額		11		82
法人税等合計		675		626
当期純利益		1,044		1,055

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	560	4	4	140	2,732	19,202	1,429	23,504
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	560	4	4	140	2,732	19,202	1,429	23,504
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					79		79	
固定資産圧縮積立金の積立								
別途積立金の積立						900	900	
剰余金の配当							164	164
当期純利益							1,044	1,044
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					79	900	59	880
当期末残高	560	4	4	140	2,653	20,102	1,488	24,384

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	176	23,892	663	663	24,556
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	176	23,892	663	663	24,556
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		164			164
当期純利益		1,044			1,044
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			124	124	124
当期変動額合計	1	879	124	124	754
当期末残高	177	24,771	539	539	25,311

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	560	4	4	140	2,653	20,102	1,488	24,384
会計方針の変更による累積的影響額							519	519
会計方針の変更を反映した当期首残高	560	4	4	140	2,653	20,102	969	23,865
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					78		78	
固定資産圧縮積立金の積立					135		135	
別途積立金の積立						900	900	
剰余金の配当							164	164
当期純利益							1,055	1,055
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					56	900	65	890
当期末残高	560	4	4	140	2,710	21,002	903	24,756

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	177	24,771	539	539	25,311
会計方針の変更による累積的影響額		519			519
会計方針の変更を反映した当期首残高	177	24,252	539	539	24,791
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		164			164
当期純利益		1,055			1,055
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			562	562	562
当期変動額合計	1	889	562	562	1,451
当期末残高	178	25,141	1,101	1,101	26,243

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法(主な耐用年数 15～50年)

その他の有形固定資産 定率法(主な耐用年数 6～10年)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしております。

(3) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去および除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が804百万円増加し、繰越利益剰余金が519百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業計年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」32百万円、「その他」21百万円は、「営業外収益」の「その他」53百万円、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」4百万円、「その他」1百万円は、「特別損失」の「その他」5百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する資産・負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	42百万円	62百万円
長期金銭債権	120 "	80 "
短期金銭債務	148 "	188 "

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	5,908百万円	百万円
土地	12,354百万円	6,138百万円
合計	18,263百万円	6,138百万円

長期借入金841百万円(うち一年内に返済予定の長期借入金361百万円)の担保に供しております。 長期借入金480百万円(うち一年内に返済予定の長期借入金240百万円)の担保に供しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(売上高)	252百万円	240百万円
営業取引(仕入高)	1,734 "	2,041 "
営業取引以外の取引 (受取配当金)	38 "	38 "
営業取引以外の取引 (固定資産購入)	63 "	57 "

2 売上原価の主な内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	1,753百万円	1,822百万円
退職給付費用	178百万円	161百万円
番組費	5,256百万円	5,450百万円
その他事業費	1,358百万円	1,541百万円
減価償却費	613百万円	532百万円

番組費の主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原稿料・出演料	916百万円	908百万円
番組制作外注費	1,313百万円	1,367百万円
ネット配分費	742百万円	851百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	1,909百万円	1,901百万円
退職給付費用	160百万円	181百万円
代理店手数料	3,154百万円	3,131百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	百万円
減価償却費	236百万円	238百万円

おおよその割合

販売費	70%	70%
一般管理費	30%	30%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
子会社株式	528	528
関連会社株式	10	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1百万円	0百万円
未払賞与	83 "	77 "
未払事業税	24 "	19 "
有価証券・ゴルフ会員権評価損	225 "	187 "
退職給付引当金	1,226 "	1,328 "
未払役員退職慰労金	21 "	19 "
その他	70 "	31 "
繰延税金資産小計	1,653 "	1,664 "
評価性引当額	206 "	187 "
繰延税金資産合計	1,446 "	1,476 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,454 "	1,282 "
その他有価証券評価差額金	295 "	520 "
繰延税金負債合計	1,749 "	1,803 "
繰延税金負債の純額	303 "	326 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率		35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8 "
その他		0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が39百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金額が53百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,510	109	2	247	6,369	6,164
	構築物	677	49		73	653	1,227
	機械及び装置	971	168	0	349	790	10,353
	車両運搬具	0				0	121
	工具、器具及び備品	66	34	0	24	75	403
	土地	12,923				12,923	
	リース資産	61	52		22	91	51
	建設仮勘定	32	0	32		0	
	計	21,242	414	34	717	20,904	18,322
無形固定資産	ソフトウェア	183	47		55	175	124
	その他	5		5	0	0	2
	計	188	47	5	55	175	126

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡ビル空調設備改修工事	20百万円
	放送会館UPS系統用非常用発電機	31百万円
構築物	放送会館非常用発電機用オイルタンク	46百万円
リース資産	テレビ営放システム更新(ハード、OS)一式	47百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7	1	7	1
アナログ設備撤去引当金	10		10	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	北九州市において発行する毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株主の権利を次のとおり制限しております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月27日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第85期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月27日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年8月12日福岡財務支局長に提出。

第86期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年11月13日福岡財務支局長に提出。

第86期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
平成27年2月12日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

R K B 毎日放送株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 篤 芳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR K B 毎日放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R K B 毎日放送株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、R K B 毎日放送株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、R K B 毎日放送株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

R K B 毎日放送株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 篤 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR K B 毎日放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R K B 毎日放送株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。